

カンボジア、“政情不安”の裏事情

同じく政情不安が日に日に増している、タイのバンコク在住トニー・カタルッチ氏による記事を翻訳しました。隣国カンボジア王国の政争について分析しています。銀行家(記事中の「企業投資家」)達お決まりの鉄板ネタ、「Divide and Conquer(分断して統治せよ、つまりイルミナティの漁夫の利狙い)」の一例です。具体的にどのような出先機関と美辞麗句を使っているのか、が興味深い記事です。但し、行間やニュアンスを勝手にくみ取った超訳ですので、あしからず。【】は省略した時や、登場人物および機関の偏向解説など、記者がつけ加えた部分です。

ちなみにカタルッチ氏は、タクシン元首相を批判する黄色シャツ側。一般的に、赤シャツ側についているのが、タクシンのばらまき政策で味をしめた農民および貧困層、それに対抗している黄色シャツ側が既得権益を手放したくない都市部エリート層。現在のタイは、タクシンの妹が首相に選出されています。抗議活動によって総選挙実施にこぎつけても、黄色シャツは少数派なので、毎回勝つみこみがないため、タクシン側の違法性を争って権力を剥奪するしかないようです。少々意地悪く見れば、タクシンの背後に控えるカンボジアや米国の実情を暴露することで、自国の反対派勢力(黄色シャツ)を正当化している記事だともとれます。

カンボジア、“政情不安”の裏事情

転載元より翻訳) [The Land Destroyer Report](#)

カンボジアの人々が圧政に苦しんできたのは間違いないが、米国に支持された反対派勢力の動きは、この国をさらなる絶望と貧困へと貶めるだけである。

2014年1月3日(トニー・カタルッチ)

【出だしは概説なので、省略。現在、同じような政情不安が起きているが、実はタイとカンボジアの事情は似て非なるものだ、その最も顕著な差は西側利権による支援の有無なのだ、という掴みで始まっている。】

フン・セン、カンボジア王国の終身専制君主



写真: タイのタクシン・チナワット【元首相、

左】とカンボジアのフン・セン【首相、右】。どちらも人権に関して嘆かわしい経歴を持ちながら、自国を“フォーチュン 500”に恥じらいも無く売り渡すことで、西側に甘やかされてきた暴君たち。

【フォーチュン 500: 米国の Fortune 誌に年1回発表される、総収入の全米上位 500 社リスト。つまりは、戦争屋ネオコンとか、ビルダーバーグと呼ばれるような連中が重役を務めていそうな有名企業って言いたいのでしょうか。ちなみにタイもカンボジアも、国王は別に存在しています。】

カンボジアの国民は、何十年もフン・センの圧政に耐えてきた。彼の率いる人民党は、四半世紀の間、継続して与党であり続けている。フン・センが最後に選挙に敗北した 1997 年には、血なまぐさい軍事クーデターで敵を惨殺し、生き残った者は国外追放した。

逃げ遅れた者たちは、ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、残酷な拷問を受け、殺害された。それ以来、フン・センは、自身も積極的に関与していたクメール・ルージュによって壊滅的な状態にさらされた悲劇の国を統括し、彼の作り上げた体制と外国勢力による圧倒的な後ろ盾によって不法占拠を続けている。

【クメール・ルージュ: 正式にはカンボジア共産党、又の名をポル・ポト派。極端な共産思想で、大量殺戮を繰り返した。消えた命は、百万人とも二百万人ともいわれている。貧しい地方農家出身のフン・センは、その軍司令官まで上り詰め、ベトナム軍とカンボジア難民が攻め込む一年ほど前に離脱した。】

この男はどう見ても、地球に未だ現存する最も忌々しい政治家の一人であるが、西側への使い勝手の良さから、国際メディア界のブラックホールを生みだし、彼の犯罪と残虐行為は何十年も覆い隠されてきた。

これはカンボジアの資源を、正当な所有者である国民から、外資へと文字通り売り叩いた様からも見て取れる。

ガーディアン紙 2008 年の記事「売りに出された国土」によると、過去 18 ヶ月でカンボジアのほぼ半分が外国の投機家たちに売られ、クメール・ルージュ時代に逃げまとった大勢の人々が再びホー

ムレス化した、とある。

記事ではさらに、

フン・センと彼が率いる人民党は、【中略】100%外資の企業を設立することを投資家たちに許可し、カンボジアの土地建物を公然と買えるようにした(、あるいは名目上、99年プラス99年の賃貸という形で)。このような取引を容認する国は、世界のどこにもない。似たような【外資による】不動産投機と不当所得が進行中のタイやベトナムでさえ、外国人は少数株主になれるだけだ。

と指摘している。

今日カンボジア軍は、地域の反対派勢力を潰すただの傭兵部隊として、大量の土地を我が物にした[外国利権へと文字通り売り渡されている](#)。多くの貧しい国民を立ち退かせ、奪い取った土地を売りさばくことは確実に犯罪であり、人間性への侮辱であろう。でありながら奇妙なことに、このニュースは殆ど報道されず、国連は不気味なほどに黙り込み、さらに米国は2010年の時点で、現在も続くこの残虐行為に関与している、悪名高き土地略奪部隊【外資に売り渡されたカンボジア軍のこと】の多くを訓練し始めている。【その証拠に、中国を牽制するためカンボジアで実施された、26カ国と2つの国際組織が参加した合同軍事演習】「[アンコール・センチネル作戦](#)」は、米国陸軍が地元カンボジア軍と合同訓練をしていた2010年7月に開始されている。厚顔無恥な米国は、[この演習を擁護して](#)、

「二国間の軍事協力は…効果的な防衛体制へと改善するためであり、まともな国家において欠かせない政軍関係を促進する【だけの】ものである」

と言っただけだ。

米国がカンボジア軍の訓練をすることそれ自体は陰謀を直接的に示唆するものではないだろうが、米軍が今後、[隣国タイにおいて支援する政権](#)を支えるため、何らかの作戦を開始するのであれば、非常に都合のよい場所に居座ったことになる。米国支持の政権、つまりタクシン・チナワット政権【現在は妹の政権な筈だが、実質的には兄の傀儡政権だからこう呼んでしかるべき、と記者は言いたいのでしょう。】は、フン・センの強固な支持も当然のことながら獲得している。

2006年に軍事クーデターによって権力の座から追放されたチナワットは、2009～2010年にかけて何度も叛乱を扇動しては失敗し、多くの盟友が隣国カンボジアへ逃走する結果となった。

フン・センは、タクシンの集票組織のメンバーたちを匿うだけでなく、自身の政権に欠如する正当性を補強せんと、タクシンを[カンボジア政府の経済顧問に任命](#)するまでに至っている。

2009～2010年の暴動によってカンボジアに逃げ込んだ者の中に、タクシンの通称「赤シャツ」暴徒連中のリーダー格である、チャクラポップ・ペンカーがいる【筆者は敵対する黄色シャツ側なので、このような書き方しかしていないが、一応、元総理府相です、この人物】。アジア・タイムズの記事「[カンボジアでのタクシン第一手に窺える策略](#)」が報告しているところによると、

反独裁民主同盟【タクシンが資金援助している赤シャツの市民団体。ちなみにチナワット家は

警察官僚だったタクシンが副業に大成功して、国一番の富豪に登り詰めているので資金豊富】がカンボジアから秘密裏に、国外追放された首相【タクシンのこと】人気が最も盤石なタイ北東の支持者たちへ小型銃器を運び込んだと、タイを出国する前にチャクラポップは当該取材に答えている。彼は別の複数のメディアに対しても、反独裁民主同盟は目的、すなわち政権転覆とタクシン返り咲きのためには“武力抵抗”を起こすことも厭わない、と発言している。

【中略。こういった暴力的な計画は、血なまぐさいフン・センの肅清からアイデアを得ているのだろうと繋げて】

フン・センと西側の居心地よい関係は、現在変化しようとしているか見えなくもない。長年彼の犯罪乱痴気騒ぎが享受した暗黒の間に、首都プノンペンの街頭で増加しているデモが光を差し込もうとしている。【ところが、】反対勢力に対する西側の明確な支持表明にも関わらず、西側メディアは依然として政権を善意的に報道しているのだ。結局、現在進行中の抗議活動はフン・センへの懲罰ということであって、彼を政権から引きずり下ろす気は今のところない、ということなのだろう。

カンボジアの米国に支持された反対勢力

米国の代理人を務める政治指導者の御多分に漏れず、時としてその独裁が行き過ぎ、西側が都合よく動かすには手に余る事態が発生することがある。再び西側の意向に沿うよう導くため(あるいは、従わないならば政権転覆させるため)暗躍するのが、米国が資金を提供している自称“NGO(非政府組織)”の人権擁護団体や独立メディア戦線や民主化提唱者たちである。これらの“NGO”もどきは、標榜している名称とは現実にはかけ離れた存在だ。彼らは単に、西側がターゲットに設定した国において利権を獲得するための、影の出先機関であり資金を流し込む導管にすぎない。

資金繰りの主要な提供元は、[全米民主主義基金\(NED\)](#)だ。一見、進歩的に聞こえるこの団体は、[戦争屋や財閥や企業投資家の利権の集合体が動かしている](#)。彼らは“自由貿易”と“経済自由化”という美辞麗句で押し進めている真の計画、市場・国民・社会・政権の完全な支配と搾取、要するに[現代版帝国主義](#)を、「民主化キャンペーン」という名目でさらに偽装しているにすぎない。



図: 全米民主主義基金 (NED) の理事会における企業投資家たちとの繋がりを分かり易く表現したものの【これらの有名企業や金融ギャングの重役連中が理事に名を連ねてるとのこと】。人権擁護とは名ばかり、彼らは企業投資家たちの覇権の拡大を目論んでいるだけだ。

カンボジアにおける反対派のリーダー、サム・ランシーは、米国 NED や様々な関連団体を定期的に訪れ、協力関係を築いている。NED 主催の「民主主義のための世界運動(WMD)」にも、2000年の第二回大会と2010年の第六回大会と二度も参加した。彼の反対運動と現在行われている街頭デモは、カンボジア人権活動委員会やカンボジア人権センターといった NED が資金提供した“人権擁護”団体から支援を受けている。

2002 年、カンボジア・デイリー紙の「米国の政治団体の役割が論争を呼んでいる」という記事では、ランシー氏の政治闘争のため、米国が資金提供している NGO がカンボジアに内政干渉しているさまをさらに詳細に述べている。



写真:カンボジアの反対派リーダー、米国に支援されたサム

・ランシー【救国党党首。祖父は王宮に仕え、父は閣僚経験者、母はカンボジアで女性初のバカロレア合格者。フランスに留学し、金融企業の重役になった超エリート】。彼とフン・センのどちらが負けても、結局は米国の企業投資家たちが勝つようになっている。

NED の 2011 年 11 月の投稿「[民主化キャンペーンにおける新戦略](#)」で紹介されている、NED 総裁カール・ガーシュマンが「民主主義の盟友たちとの会合」で行ったスピーチ【同月ローマにて開催、参加者を「自由のために戦う闘士たち」と呼んで賞賛し、連繫を訴えた】によると：

私はムバーラク【エジプト元大統領】が失墜した直後の2月に、サム・ランシーが NED を訪れたことを忘れないだろう。「あれ【アラブの春のこと】は、やれるのだということを教えてくれた」と語ったとき、彼の目は確かに輝いていた。その通り、彼らはやってのけたのだ。アラブの春は地域を越え、決して希望を捨てるべきではないと、【世界中の】人々を勇気づけたのだ。

無論、ニューヨークタイムズ自身が暴露したように、アラブの春なぞと名付けられたものは、草の根運動という虚構の裏で、米国が資金提供した中東地域一帯の政権交代劇でしかない。同紙 2011 年の記事「[アラブの春を育てるのに一役買っていた米国の諸団体](#)」によると、

米国防総省の払った努力に比べれば、この計画につき込まれた金は微々たるものである。しかし米国の当局者もその他の者たちも、アラブの春の覚醒を振り返り、米国の民主主義構築キャンペーンが、反対派の扇動にあたって、これまで知られていた以上に重大な役割を果たしていると見ている。反対運動の主要なリーダーたちが、運動の展開方法、【Facebook などの】新しい媒体によって組織構成する方法、選挙監視の方法などを、米国人に訓練されていたからだ。

中東地域を席卷した暴動や改革運動に直接関わったグループや個人の数多く、例えばエジ

プトの青年団「四月六日運動」やバーレーン人権センター、そしてイエメンの若者のリーダー、エンツァー・カディなど草の根運動家たちが、**国際共和党研究所 (IRI)** や **全米民主党研究所 (NDI)** やワシントンに拠点を置く非営利人権団体 **フリーダム・ハウス**【世界各国における自由度をランク付けして毎年発表する、有力な市民政策団体】によって訓練と資金提供を受けていたということが、最近のインタビューやウィキリークスの取得した米国外交公電によって明らかにされている。【中略】

上記の研究所は、共和党や民主党と緩やかに結びついている。どちらの研究所も米国議会によって設立され、NED を通して資金提供を受けている。NED 自身、【それまで CIA が非公然に行ってきた】発展途上国で民主化を促進させるための資金を媒介させるために 1983 年に創設され、毎年米国議会から約 1 億ドル受け取っている【その予算を優先的に分配される主要 4 団体のうちの 2 つが、上記の両研究所。NED は他にも、アラブの春を指導した CANVAS という革命ビジネスのコンサルタント会社など、様々な団体へ資金提供を行っている。】フリーダム・ハウスも資金の大半の出所は、米国政府、特に国務省からだ。

カンボジアのサム・ランシーが、このような米国の後押しを受けた反政府運動に便乗して、権力の座に返り咲こうと思いついているのは明白である。アラブの春をきっかけに出来上がった【中東の】専制的な各政権は、米国が世界中で展開する“民主化キャンペーン”の不誠実さを暴くだけでなく、不正直な NED によって資金とリーダーを供給された圧力団体と戦おうとしている、他国の真の反対派勢力にとっては他山の石ともなるだろう。

国を本当に取り戻したければ、カンボジアの国民は米国の因子を一掃しなければならない

【中略。要約すると、

タイが一度も西洋の属国となることがないのに対して、カンボジアはフランスに植民地化され、さらにはこれまた米国が支援した共産党ポル・ポト派の虐殺により、多くの国民が命を失い、所有の概念も奪われ、クメール人としての伝統も機関も破壊されてしまったため、現在もフン・センに対抗できる独立組織が殆ど存在しない。そこに米国政府の自称 NGO どもがつけ入っている。だが、彼らはカンボジア国民の利益など考えていない。あるのは米国の利害だけだ。】

カンボジアの闘争の図式をタイに置き換えた場合

【省略。要約すると：

昨今の米国に支援されたカンボジア反政府運動は、フン・センが西側の指令を無視して中国と近づきすぎたためなのか。タクシンを応援することで、何らかの一線を越えたか。原因は不明だが、もしプノンペンでの騒動が早急に鎮静化するとすれば、西側が再度フン・センを手懐けたということであろうから、タイはカンボジア軍を後ろに控えたタクシンの反撃を警戒すべきだ。

加えてタイにおいても、反対派勢力に外国から資金提供された NGO が紛れ込むことを、用心しなければならない。今のところ、NED はタクシン側のみへ排他的な供与を続けており、それは毎年ワシントンから、[プラチャタイというタクシン派のオンライン・ニュースが何百万バーツも貰ったり](#)、赤シャツの指導者たちが [2011 年の総選挙直前にワシントンの NED 本部で歓待されていた](#)ことから見てとれる。他にも、フリーダム・ハウスの[ケネス・エーデルマン理事](#)【フルフォード氏が逮捕すべき！と名指ししているネオコン。ブッシュの非公式諮問機関のトップで、元米軍備管理軍縮局長】は、同時にタクシンの[ロビイストとして動いている](#)。

だが、タイの反対派勢力は、この危険性を熟知している。そして彼らが西側メディアから嘲笑されていることこそが、フォーチュン 500 の意向を受けずに、自国の[真の草の根運動を行っている](#)何よりの証だ。

…と、最後は自分たちの運動を激励する論調になっています。本当に黄色シャツ側なら、米国の影響力が全くないと言い切れるのかは疑問ですが、なにせ負ける確率の高い下院総選挙直前(2月2日に実施)の記事ですので必死です。】